

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社大阪証券取引所

【英訳名】 Osaka Securities Exchange Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田道生

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

【電話番号】 (06)4706-0830

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 丸山雅彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

【電話番号】 (06)4706-0830

【事務連絡者氏名】 財務グループリーダー 田原牧

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社大阪証券取引所 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第10期 第2四半期累計期間 | 第11期 第2四半期累計期間 | 第10期 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 11,111 | 11,381 | 22,984 |
| 経常利益 (百万円) | 4,689 | 4,969 | 8,453 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 6,082 | 3,071 | 9,156 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円) | - | - | - |
| 資本金 (百万円) | 4,723 | 4,723 | 4,723 |
| 発行済株式総数 (株) | 270,000 | 270,000 | 270,000 |
| 純資産額 (百万円) | 51,009 | 54,296 | 52,858 |
| 総資産額 (百万円) | 366,135 | 449,914 | 670,811 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 22,527.58 | 11,376.06 | 33,911.49 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | 4,500 | 4,500 | 10,500 |
| 自己資本比率 (%) | 13.9 | 12.1 | 7.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,478 | 8,870 | 3,690 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,556 | 4,528 | 7,652 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,485 | 1,619 | 2,700 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 8,553 | 11,176 | 8,453 |

| 回次 | 第10期 第2四半期会計期間 | 第11期 第2四半期会計期間 |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期 純利益金額 (円) | 6,170.95 | 6,370.39 |

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当社の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間における、経営上の重要な契約は以下のとおりです。

| 相手方の名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------|--------------|------------------------------|
| ㈱三菱東京UFJ銀行 | コミットメントライン契約 | 平成23年7月14日から 平成24年7月13日まで |

(注) 上記契約については、平成23年7月14日に締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の経営成績に重要な影響を与える要因についての分析は次のとおりです。

当第2四半期累計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が10,100円台から8,300円台までのレンジでの推移となりました。

このような状況の中、当社の当第2四半期累計期間の区別の営業収益は次のとおりとなりました。

参加者料金関係

当第2四半期累計期間の当社市場における売買・取引の状況は、日経平均株価が前年同期間（11,300円台～8,800円台）と比較して小幅なレンジでの値動きとなったことなどにより、デリバティブ取引全体の取引金額及び取引高は、共に前年同期間を24.8%及び15.9%下回る結果となりました。主な商品である日経平均株価先物取引、日経225mini及び日経平均株価指数オプション取引のいずれも取引金額及び取引高が前年同期間を下回った一方で、取引所外国為替証拠金取引（大証FX）においては、取引金額及び取引高が共に前年同期間の2.5倍となっております。

現物取引では、市場第一部・第二部及びJASDAQの売買高が共に前年同期間を上回りましたが、市場第一部・第二部の売買代金は前年同期間を下回りました。この結果、現物取引全体でも売買高は73.4%上回ったものの、売買代金では対前年同期比で6.0%下回りました。

当第2四半期累計期間における参加者料金は対前年同期比0.2%増の6,568百万円となりました。その内訳は、取引手数料4,024百万円、清算手数料1,412百万円、アクセス料726百万円、基本料372百万円等となりました。

機器・情報提供料関係

当第2四半期累計期間における注文・約定のリアルタイム情報や終値情報、コロケーションサービスの利用等による機器・情報提供料は、コロケーション利用料が好調であったことなどにより、対前年同期比11.2%増の3,881百万円となりました。その内訳は、相場情報料2,026百万円、ネットワーク回線料630百万円、コロケーション利用料390百万円等となりました。

上場賦課金関係

当第2四半期会計期間末の株式の上場会社数は、市場第一部及び市場第二部の合計が対前年同四半期末比4.6%減の721社、JASDAQが対前年同四半期末比3.2%減の970社となりました。

このような状況の中、上場賦課金は対前年同期比13.5%減の888百万円となり、その内訳は、上場有価証券年賦課金737百万円、有価証券上場手数料151百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は対前年同期比2.4%増の11,381百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費については、施設費が2,099百万円（対前年同期比95.2%増）、運営費が1,913百万円（対前年同期比8.6%減）、人件費が1,620百万円（対前年同期比4.6%減）、減価償却費が1,289百万円（対前年同期比39.3%減）となったことにより、対前年同期比1.0%減の6,922百万円となりました。

この結果、営業利益は対前年同期比8.2%増の4,458百万円、経常利益は対前年同期比6.0%増の4,969百万円となりました。また、前年同期間には株式会社ジャスダック証券取引所との合併に伴う特別利益及び法人税等の減少があったことから、四半期純利益は、対前年同期比49.5%減の3,071百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の流動資産は現金及び預金が7,502百万円、清算預託金特定資産が1,948百万円それぞれ増加したものの、取引証拠金特定資産が225,973百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比して220,854百万円減少し425,842百万円となりました。この結果、総資産は前事業年度末に比して220,896百万円減少し449,914百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の流動負債についても、清算預託金が1,948百万円増加したものの、取引証拠金が225,973百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比して222,181百万円減少し392,474百万円となりました。この結果、総負債は前事業年度末に比して222,334百万円減少し395,618百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産は54,296百万円となり、前事業年度末に比して1,437百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当1,620百万円があったこと、当第2四半期純利益3,071百万円を計上したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の四半期貸借対照表の資産（負債）に含まれている取引証拠金特定資産（取引証拠金）326,895百万円、清算預託金特定資産（清算預託金）61,125百万円、信認金特定資産（信認金）389百万円は、清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から預託を受けているものであります。これらは当社の規則上他の資産と区分して管理しているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分しています。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益が4,970百万円、法人税等の還付が1,770百万円、減価償却費が1,289百万円となる一方で、未払費用の減少が452百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは8,870百万円の収入（前第2四半期累計期間は1,478百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入が9,770百万円、有価証券（国債）の償還による収入が1,500百万円、投資有価証券の売却による収入が216百万円となる一方で、定期預金の預入による支出が14,550百万円、システムを中心とした設備投資にかかる有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が965百万円、有価証券（国債）の取得による支出が499百万円となりました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4,528百万円の支出（前第2四半期累計期間は6,556百万円の支出）となりました。なお、投資にかかる資金はすべて自己資金によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い1,619百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,619百万円の支出（前第2四半期累計期間は1,485百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、期首と比べ2,722百万円増加し、11,176百万円となりました。

なお、四半期キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と四半期貸借対照表における現金及び預金との関係は、以下のとおりです。

| | |
|------------------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 34,926百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 23,750百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,176百万円 |

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が10,100円台から8,300円台までのレンジでの推移となりました。

株価の変動は、当社の収益の過半を占める参加者料金に大きな影響を与える要因となります。加えて、内外に多くのリスク要因が存在することを踏まえると、予想した収益が予定どおり得られるか否かについては不透明感が増している状況にあると思われれます。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。具体的には、当社市場の安定的な運営を確保するべく引続きシステムの開発・能力増強・機能拡張に取り組むとともに、制度・商品面での利便性向上や個人投資者へのPR等によるデリバティブ市場の競争力強化、新興市場の信頼性・競争力の向上等を目指し、諸施策を推進していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 930,000 |
| 計 | 930,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 270,000 | 270,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | (注) |
| 計 | 270,000 | 270,000 | | |

(注) 1 発行済株式は、全て株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年9月30日 | | 270,000 | | 4,723 | | 4,825 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------|------------------------------------|
| NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD REN ORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 13,555 | 5.02 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 11,673 | 4.32 |
| THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SEC LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13) | 7,843 | 2.90 |
| CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC - SPCL. FOR EXCL. BENE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14シティグループセンター) | 7,243 | 2.68 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部) | 6,861 | 2.54 |
| ドイツ証券株式会社 | 東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー | 6,079 | 2.25 |
| ジェービー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | 125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13) | 5,542 | 2.05 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー) | 5,219 | 1.93 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号 | 5,209 | 1.93 |
| MELLON BANK, N.A. TR EATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部) | 5,143 | 1.90 |
| 計 | | 74,367 | 27.54 |

(注) 次の法人より「大量保有報告書」等の提出があり、下記の報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数を確認できませんので、上記「大株主」の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」等が複数回提出されている場合は、持株数に係る最新の報告書の概要を記載しており、保有株券等の数及び株券等保有割合については、共同保有者に係る保有分として報告があった場合は、その株数及び保有割合を含めて記載しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 提出日 | 報告義務 発生日 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------------------------|--|-------------|-------------|----------------|----------------|
| ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド | 英国ロンドンSW1Y 6QB, ライダー・ストリート 14, ライダー・コート 1階 | 平成23年6月23日 | 平成23年6月16日 | 13,680 | 5.07 |
| ドイツ証券株式会社 | 東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー | 平成23年10月7日 | 平成23年9月30日 | 11,227 | 4.16 |
| キネティクス・アセット・マネージメント・エルエルシー | アメリカ合衆国ニューヨーク州10523, エルムスフォード、タクスター・ロード555, 175号 | 平成23年10月11日 | 平成22年3月16日 | 10,848 | 4.02 |
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラストタワー | 平成23年10月11日 | 平成23年10月4日 | 29,702 | 11.00 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 270,000 | 270,000 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 270,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 270,000 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,423 | 34,926 |
| 営業未収入金 | 3,055 | 1,764 |
| 有価証券 | 1,514 | 510 |
| 前払費用 | 116 | 129 |
| 取引証拠金特定資産 | 1 552,869 | 1 326,895 |
| 清算預託金特定資産 | 1 59,176 | 1 61,125 |
| 繰延税金資産 | 325 | 325 |
| 未収還付法人税等 | 1,754 | - |
| その他 | 490 | 178 |
| 貸倒引当金 | 29 | 13 |
| 流動資産合計 | 646,697 | 425,842 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,188 | 1,136 |
| 構築物（純額） | 0 | 0 |
| 情報システム機器（純額） | 2,219 | 2,075 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 159 | 141 |
| 土地 | 98 | 98 |
| リース資産 | 21 | 18 |
| 建設仮勘定 | - | 173 |
| 有形固定資産合計 | 3,689 | 3,645 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 6,747 | 6,065 |
| ソフトウェア仮勘定 | 9 | 788 |
| その他 | 17 | 17 |
| 無形固定資産合計 | 6,774 | 6,871 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,148 | 2,111 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 20 | 19 |
| 長期前払費用 | 475 | 423 |
| 長期預金 | 8,000 | 8,000 |
| 差入保証金 | 312 | 306 |
| 信託金特定資産 | 1 398 | 1 389 |
| 繰延税金資産 | 2,269 | 2,279 |
| その他 | 83 | 83 |
| 貸倒引当金 | 58 | 58 |
| 投資その他の資産合計 | 13,650 | 13,555 |
| 固定資産合計 | 24,114 | 24,072 |
| 資産合計 | 670,811 | 449,914 |

| | 前事業年度 (平成23年 3月31日) | 当第 2 四半期会計期間 (平成23年 9月30日) |
|--------------|------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 319 | 588 |
| 未払費用 | 1,480 | 1,028 |
| 未払法人税等 | - | 1,932 |
| 未払消費税等 | - | 166 |
| 預り金 | 115 | 75 |
| 取引証拠金 | 552,869 | 326,895 |
| 清算預託金 | 59,176 | 61,125 |
| リース債務 | 5 | 5 |
| 賞与引当金 | 188 | 176 |
| 役員賞与引当金 | 54 | 30 |
| その他 | 444 | 450 |
| 流動負債合計 | 614,655 | 392,474 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 | 0 |
| 長期預り金 | 452 | 438 |
| 信託金 | 398 | 389 |
| リース債務 | 15 | 12 |
| 退職給付引当金 | 2,143 | 2,172 |
| 負ののれん | 233 | 77 |
| その他 | 52 | 52 |
| 固定負債合計 | 3,296 | 3,143 |
| 負債合計 | 617,952 | 395,618 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,723 | 4,723 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,825 | 4,825 |
| 資本剰余金合計 | 4,825 | 4,825 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 322 | 322 |
| その他利益剰余金 | | |
| 違約損失準備金 | 3,569 | 3,569 |
| 先物取引等違約損失準備金 | 7,011 | 7,011 |
| 別途積立金 | 5,302 | 5,302 |
| 繰越利益剰余金 | 27,099 | 28,550 |
| 利益剰余金合計 | 43,305 | 44,756 |
| 株主資本合計 | 52,854 | 54,305 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | 9 |
| 評価・換算差額等合計 | 4 | 9 |
| 純資産合計 | 52,858 | 54,296 |
| 負債純資産合計 | 670,811 | 449,914 |

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 参加者料金 | 6,558 | 6,568 |
| 上場賦課金 | 1,027 | 888 |
| 機器・情報提供料 | 3,489 | 3,881 |
| その他 | 36 | 42 |
| 営業収益合計 | 11,111 | 11,381 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 6,991 | 1 6,922 |
| 営業利益 | 4,119 | 4,458 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 356 | 268 |
| 受取配当金 | 53 | 49 |
| 負ののれん償却額 | 155 | 155 |
| その他 | 15 | 53 |
| 営業外収益合計 | 580 | 527 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 10 |
| その他 | 4 | 6 |
| 営業外費用合計 | 10 | 16 |
| 経常利益 | 4,689 | 4,969 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6 | 0 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 2,013 | - |
| 取引参加者過剰金 | 7 | - |
| 特別利益合計 | 2,026 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | 89 | - |
| 特別損失合計 | 89 | - |
| 税引前四半期純利益 | 6,626 | 4,970 |
| 法人税等 | 544 | 1,898 |
| 四半期純利益 | 6,082 | 3,071 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 6,626 | 4,970 |
| 減価償却費 | 2,125 | 1,289 |
| 負ののれん償却額 | 155 | 155 |
| 抱合せ株式消滅差損益（は益） | 2,013 | - |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 6 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | 410 | 318 |
| 支払利息 | 6 | 10 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 4 | 16 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 11 | 28 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 23 | 12 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 3 | 24 |
| 営業債権の増減額（は増加） | 48 | 1,290 |
| 未払費用の増減額（は減少） | 210 | 452 |
| 預り金の増減額（は減少） | 3,896 | 54 |
| その他 | 119 | 167 |
| 小計 | 2,403 | 6,723 |
| 利息及び配当金の受取額 | 617 | 383 |
| 利息の支払額 | 10 | 7 |
| 法人税等の支払額又は還付額（は支払） | 1,531 | 1,770 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,478 | 8,870 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 19,270 | 14,550 |
| 定期預金の払戻による収入 | 9,000 | 9,770 |
| 有価証券の取得による支出 | 499 | 499 |
| 有価証券の償還による収入 | 5,000 | 1,500 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 216 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 229 | 80 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 557 | 884 |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,556 | 4,528 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 1,484 | 1,619 |
| 長期借入金の返済による支出 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,485 | 1,619 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 6,562 | 2,722 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,877 | 8,453 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 2,238 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 8,553 | 1 11,176 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日) |
| 税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日) |
| 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|------------|-----------|--------|-------------|-----------|--|-------------|------------|-----------|--------|-------------|-----------|
| <p>1 取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p> <p>2 担保受入金融資産の時価評価額 貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 667 734 766"> <tr> <td>取引証拠金代用有価証券</td> <td>534,823百万円</td> </tr> <tr> <td>信託金代用有価証券</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>清算預託金代用有価証券</td> <td>87,001百万円</td> </tr> </table> <p>上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p> <p>3 偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。</p> <p>なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p> | 取引証拠金代用有価証券 | 534,823百万円 | 信託金代用有価証券 | 224百万円 | 清算預託金代用有価証券 | 87,001百万円 | <p>1 取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p> <p>2 担保受入金融資産の時価評価額 四半期貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="790 667 1356 766"> <tr> <td>取引証拠金代用有価証券</td> <td>424,602百万円</td> </tr> <tr> <td>信託金代用有価証券</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>清算預託金代用有価証券</td> <td>55,743百万円</td> </tr> </table> <p>上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p> <p>3 偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。</p> <p>なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p> | 取引証拠金代用有価証券 | 424,602百万円 | 信託金代用有価証券 | 153百万円 | 清算預託金代用有価証券 | 55,743百万円 |
| 取引証拠金代用有価証券 | 534,823百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 信託金代用有価証券 | 224百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 清算預託金代用有価証券 | 87,001百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 取引証拠金代用有価証券 | 424,602百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 信託金代用有価証券 | 153百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 清算預託金代用有価証券 | 55,743百万円 | | | | | | | | | | | | |

(四半期損益計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 | 1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 |
| 減価償却費 2,125百万円 | 減価償却費 1,289百万円 |
| 給与手当及び賞与 1,126百万円 | 給与手当及び賞与 1,041百万円 |
| 機器・情報提供費 523百万円 | 機器・情報提供費 560百万円 |
| 業務委託費 666百万円 | 業務委託費 584百万円 |
| 修繕費 674百万円 | 保守費 1,506百万円 |
| 賞与引当金繰入額 193百万円 | 賃借料 517百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 32百万円 | 賞与引当金繰入額 176百万円 |
| 退職給付費用 39百万円 | 役員賞与引当金繰入額 30百万円 |
| | 退職給付費用 40百万円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,823百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 16,270百万円 現金及び現金同等物 8,553百万円 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,926百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 23,750百万円 現金及び現金同等物 11,176百万円 |
| 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した株式会社ジャスダック証券取引所より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 | |
| 合併により引き継いだ資産・負債 | |
| 流動資産(注) 8,623百万円 | |
| 固定資産 2,784百万円 | |
| 資産合計 11,408百万円 | |
| 流動負債 300百万円 | |
| 固定負債 1,040百万円 | |
| 負債合計 1,340百万円 | |
| (注) 流動資産の中には、「現金及び預金」が2,238百万円含まれております。 | |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,485 | 5,500 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 1,215 | 4,500 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,620 | 6,000 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 1,215 | 4,500 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月1日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------------|----------|---------|----|
| (1)現金及び預金 | 27,423 | 27,423 | - |
| (2)営業未収入金 | 3,055 | 3,055 | - |
| (3)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 1,504 | 1,504 | 0 |
| 其他有価証券 | 1,198 | 1,198 | - |
| (4)取引証拠金特定資産 (取引証拠金) | 552,869 | 552,869 | - |
| (5)清算預託金特定資産 (清算預託金) | 59,176 | 59,176 | - |
| (6)信託金特定資産 (信託金) | 398 | 398 | - |
| (7)長期預金 | 8,000 | 7,948 | 51 |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)取引証拠金特定資産(取引証拠金)

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)清算預託金特定資産(清算預託金)

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)信託金特定資産(信託金)

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期会計期間末（平成23年9月30日）

現金及び預金、営業未収入金、有価証券及び投資有価証券、取引証拠金特定資産（取引証拠金）並びに清算預託金特定資産（清算預託金）が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

| | 四半期貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 時価の算定方法 |
|------------------|-------------|---------|----|---------|
| 現金及び預金 | 34,926 | 34,926 | - | （注1） |
| 営業未収入金 | 1,764 | 1,764 | - | （注2） |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 499 | 499 | 0 | （注3） |
| 其他有価証券 | 1,160 | 1,160 | - | |
| 取引証拠金特定資産（取引証拠金） | 326,895 | 326,895 | - | （注4） |
| 清算預託金特定資産（清算預託金） | 61,125 | 61,125 | - | （注5） |

（注1）現金及び預金の時価の算定方法

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）営業未収入金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注3）有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（注4）取引証拠金特定資産（取引証拠金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注5）清算預託金特定資産（清算預託金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表日における 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------|--------|---------------------------------|---------------------------|-------------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債・地方債 | 500 | 500 | 0 |
| | 小計 | 500 | 500 | 0 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債・地方債 | 1,004 | 1,004 | 0 |
| | 小計 | 1,004 | 1,004 | 0 |
| 合計 | | 1,504 | 1,504 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|----|---------------------------------|-----------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 185 | 178 | 6 |
| | 債券 | - | - | - |
| | 小計 | 185 | 178 | 6 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | 1,012 | 1,017 | 5 |
| | 小計 | 1,012 | 1,017 | 5 |
| 合計 | | 1,198 | 1,196 | 1 |

当第2四半期会計期間末（平成23年9月30日）

満期保有目的の債券で時価のあるものが、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 四半期貸借対照表計上額 (百万円) | 四半期決算日における 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|----------------------|---------------------------|-------------|
| 国債・地方債 | 499 | 499 | 0 |
| 合計 | 499 | 499 | 0 |

なお、その他有価証券については、著しい変動が認められないため記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を行っていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 22,527円58銭 | 11,376円06銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 6,082 | 3,071 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 6,082 | 3,071 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 270,000 | 270,000 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当

次のとおり平成23年10月25日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主若しくは登録質権者に対し、第11期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当を行うことを決議いたしました。

- ・ 中間配当の総額 1,215百万円
- ・ 1株当たり中間配当金 4,500円
- ・ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 毅
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 理 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。